

貸借対照表

2018年3月31日現在

東急ステイグループ 東急ステイサービス(株)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,830,216	流動負債	4,807,295
現金・預金	168,291	未払金	288,486
関係会社未収入金	2,544,566	関係会社未払金	13,526
未収入金	37	未払費用	69,082
貯蔵品	9,121	未払法人税	4,806
関係会社立替金	2,035,539	未払住民税	1,073
立替金	4,428	未払事業税	1,306
前払費用	9,613	未払地方法人特別税	531
預け金	10,500	未払事業所税	3,261
繰延税金資産	48,120	未払消費税等	60,217
		預り金	14,106
		関係会社預り金	4,243,602
		預り保証金	4,800
		賞与引当金	102,500
固定資産	29,443	固定負債	41,094
有形固定資産	619	退職給付引当金	41,094
構築物	-		
器具備品	619		
無形固定資産	13,457	負債の部合計	4,848,388
電話加入権	7,582		
ソフトウェア	5,875	純資産の部	
投資その他の資産	15,367	株主資本	11,270
差入敷金・保証金	1,062	資本金	10,000
繰延税金資産	14,305	利益剰余金	1,270
		その他利益剰余金	1,270
		純資産の部合計	11,270
資産の部合計	4,859,659	負債及び純資産の部合計	4,859,659

注 記 表

2017年4月 1日から
2018年3月31日まで

1. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
また、一部の小額償却資産については法人税法に基づき3年均等償却を行っております。
(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理方法は、税抜き方式によって処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(単位：千円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,166	千円
2. 親会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	4,579,298	千円
短期金銭債務	4,257,127	千円

3. 損益計算書に関する注記

(単位：千円)

1. 親会社との取引高	4,365,742	千円
売上高		
仕入高	-	千円
2. 1株当たり当期純利益	0円.00銭	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数及び自己株式の数 -

当期末の発行済株式数は200株であります。
なお、当期末において保有する自己株式はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等		
器具備品	本社及び店舗のプリンター等の事務用機器		(単位：千円)
	取得価額相当額	14,845	千円
	減価償却累計相当額	6,432	千円
	未経過リース料相当額	8,413	千円